

時代がようやく山崎養世に追いついた。

# 山崎養世の 注目すべき先見と提言



地方創生、再生可能エネルギー、少子高齢化、首都圏一極集中、日米関係、米中関係、グローバル金融。いま日本社会が抱える多くの課題について、10年以上も前から独自の主張を続けてきた山崎養世。その多くが現実のものとなった山崎養世の言葉は、未来へ向かう日本のあるべき進路を示唆している。

## 先見 2004年／高齢化の危機が首都圏を直撃する

現実化

東京圏(1都3県)では2025年までに後期高齢者が175万人増え、介護施設が13万人分不足。東京圏高齢者は全国41の地域を移住を。

日本創生会議「東京圏高齢化危機回避戦略」を公表(2015年6月4日／日経カンファレンスルーム)

- 首都圏では、今後20年間で15歳～65歳の生産年齢人口が2割減少。その一方で引退した団塊世代を含む高齢者は8割も増加する。
- そうなると、生産力も消費も税収も保険料収入も大幅減、社会保障の支出や医療介護費のコストは大幅增加。首都圏自治体の財政破綻が予想される。
- 膨らんだ高齢者を収容する養護・介護施設は絶対的に不足。町には行き場を失った高齢者の群れがあふれている、そんな光景が見える。

【書籍】山崎養世「大逆転の時代—日本復活の最終処方箋(2004年)」



## 先見 2004年／やがて双子の赤字がやってくる

現実化

2011年、貿易赤字に転落(-20.28/10億USDドル)※BOP(国際収支マニュアル)に基づいたデータ

- 2004年の日本の総輸出額は、59兆7870億円で前年比6.6%増加。貿易黒字は17兆6350億円と過去最大レベル。
- 私はこの状況が長く続くとは思えない。それどころか2010年ごろには貿易赤字に転じると予想している。
- 企業は競争を勝ち抜くため中国や東南アジアなど海外に、生産拠点をシフトさせるようになる。逆に東名阪にヒト・モノ・カネを集中させる日本のやり方はコスト高を生む。
- 工業製品をアメリカに輸出しドルを稼ぐという経済のベースが崩れる。それがやがては貿易赤字へと劇的に変化していく。

【書籍】山崎養世「大逆転の時代—日本復活の最終処方箋(2004年)」

## 先見 2007年／米中経済同盟を基軸に世界の潮流を読み

現実化

我が国製造業の海外現地生産比率は上昇傾向で推移、2011年には過去最高の18.4%まで上昇(内閣府「企業行動に関するアンケート」)

- ドル・英語・インターネットの力が世界中で使えるようになり、先進国が独占していた資金・情報・知識が世界に開放された。労働や土地のコストが劇的に安い途上国の強みを活かそうとする企業が現れた。
- 1992年、鄧小平が始めた新しい改革開放政策によって中国は世界の工場になった。鄧小平はアメリカの企業をまるごと飲み込んだ。アメリカの企業は中国に「マネジメント」を持ち込んだ。それによって世界で通用するモノづくりが可能になった。
- 米中経済同盟によって、日本を真似しても追いつかなかった中国と、日本に追いつかれそうだとあせるアメリカが、お互いの長所を活かし弱点を補う体制を作った。
- 小泉改革で進んだのは大都市と地方との二極分化。大都市集中の労働集約型の製造業は、経済の歴史を逆行させるようなもの。やればやるほど、中国やインドに負ける。日本は土地のコストが安い地方からの成長モデルを作り出す必要がある。

【書籍】山崎養世「米中経済同盟を知らない日本人(2004年)」



## 先見 2008年／(リーマン・ショックによる)大恐慌は起きない

### 現実化 実際には大恐慌は起きなかった

- ハーバード大学のフェルドシュタイン教授を始め「戦後最悪の不況になるだろう」「1930年代の大恐慌クラスの非常に深刻な不況が来るであろう」という観測を述べた人は数多くいた。
- 私はこうした経済ジャーナリズムの風潮に逆らい「サブプライム問題による大恐慌など全く心配する必要はなく、むしろ投資家は次に来る世界的な大バブルに注目すべきである」と主張。
- 大恐慌の時代と現在とでは、アメリカの金融システムも世界の金融システムも構造が違うため、経済崩壊などは簡単には起きない。

【書籍】山崎養世「次のグローバルバブルが始まった！(2008年)」



## 提言 2003年／ロジスティック革命(高速道路無料化)

### 現実 2011年度より段階的に無料化を実施。

現在は東日本大震災の復旧・復興費用をまかなうため「一時凍結」とされている。

- 巨額の資金をつぎ込んで立派な橋ができて料金が高くて利用できず、経済は衰え若者は流出し赤字だけが残る。世界一高い高速道路は、地方の活性化を叫びながら自立の手段を奪ってきた戦後政治の縮図。
  - 本当の構造改革は、高速道路無料化によってもたらされる。低コスト社会が実現し、より広い範囲の国土が生活圈になり、過密と過疎が解消し、地方分権が実現し、経済が活性化して財政再建の道筋ができる。
- 山崎養世「論点」～高速道路 無料化論を考える～ 2003年10月13日 月曜日 毎日新聞

## 提言 2003年／田園からの産業革命

### 現実 「まち・ひと・しごと創生に関する政策」(2014年10月発表)

- 日本の「食市場」は売上高52兆円にもおよぶ国内最大級の産業であることに注目。
  - 品質、安全性、価格、健康への影響などニーズも実に多様。巨大で複雑かつ顧客の要求水準が高い市場で鍛えられた商品としてその地位が確立すれば、輸出拡大も大いに期待できる。
  - ニーズの開拓に必要な技術、人材、組織となり得る世界有数の経営資源が揃っている。開発、生産管理、販売とマーケティング、資金調達、輸送、IT技術、健康・医療分野の研究、バイオテクノロジー、これだけのノウハウを活用できれば、農業は強い競争力を身に付け国内でバリューチェーン(価値連鎖)が完結する自立した産業となる。
- 山崎養世／『『平成の農地改革』で田園からの産業革命を(中央公論2004年3月号)』

## 提言 2006年／石油経済から太陽経済の時代へ

### 現実 日本で再生可能エネルギーに着目したのは2011年3.11の震災以降

- 19世紀は石炭経済の時代、20世紀は石油経済の時代、そして21世紀は太陽経済の時代となる。太陽経済とは、太陽の恵みで人類が十分に暮らしていける経済。
  - 太陽経済は、単なる環境問題解決への道筋ではなく、「100年に1度の産業革命」である。産業革命の中でどの国が勝ち残るかという激しい戦いがこれから始まる。
- 【書籍】山崎養世「日本『復活』の最終シナリオ 『太陽経済』を主導せよ！(2009年)」



## 提言 2009年／日本経済はすべて文化経済になるべき

### 現実 現実化に向けて行動中

- 日本の地方には、伝統的な食品、工芸の匠の技、美しい街並などの独自のソフトウェアが、世界には知られないまま多数眠っている。
- 良いとされる(本物の価値を持つ)製品には、世界のお金持ちが高額の代金を払う。こうした付加価値の高い製品を生み出すのはその国独自の文化。
- 「文化が経済になる」ことにいち早く気づいたのは欧米だった。職人技をベースにしたファッションブランドを始め、映画、演劇、アート、音楽。ポール・マッカートニーはたった一人で大きな経済を生み出す。

【書籍】山崎養世「日本『復活』の最終シナリオ 『太陽経済』を主導せよ！(2009年)」

